

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
62231	債権管理適正化事業	理財部	納税課	2
62232	市税の徴収事業	理財部	納税課	3
62232	市県民税特別徴収事業	理財部	納税課	4
62232	市税の還付事業	理財部	納税課	5
62232	市税差押物件公売事業	理財部	納税課	6
62232	証明書発行事業	理財部	納税課	7
62232	税関係外部団体連絡調整事業	理財部	納税課	8
62232	固定資産評価審査委員会事務局事務事業	理財部	納税課	9
62232	税システム運用事業	理財部	納税課	10
62232	納税推進プログラム	理財部	納税課	11
62232	愛媛地方税滞納整理共同処理事業	理財部	納税課	12

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	納税課	担当G	債権管理担当	連絡先	948-6280
------	-----	-----	-----	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	債権管理適正化事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営
62231						
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	地方分権社会を推進する		○	－	－	－
施策	効率的な行財政運営の推進					
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	地方自治法、地方自治法施行令、民事訴訟法、民事執行法などの関係法令、松山市債権管理条例、債権管理に関する基本方針			
取組みの柱	持続可能な財政運営の維持					
目的・背景	急速な少子高齢化の進展等による社会保障費をはじめとする財政需要の増大や、地方交付税等の依存財源の縮減といった厳しい財政状況下において、歳出の見直しとあわせて、自主財源の確保のため、未収債権のより確実な回収に向けて、全庁的な債権管理に取り組むことの重要性が増している。そこで、公平な市民負担の確保と未収債権の縮減を図り、円滑な行財政運営の実現を目指すため、全庁的な債権管理の適正化を推進する。					
対象・内容	全庁的な債権管理の方向性を示す「債権管理に関する基本方針(第3次活動目標:令和4年4月1日～ 令和7年3月31日)」に基づき、全庁的な債権管理の適正化を推進する。これにより、公平な市民負担の確保と未収債権の縮減を図り、円滑な行財政運営の実現を目指す。 ・基本方針1:債権管理に対する全庁的な意識の徹底 ・基本方針2:効果的・効率的な債権回収の推進 ・基本方針3:全庁的な債権管理体制の整備					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	滞納整理システムの賃借料		4,435
予算 (千円)	事業費計	14,841	13,259	10,703			弁護士による債権回収業務の委託料		944
	国費・県費								
	市債								
	その他		1,600	288					
	一般財源	14,841	11,659	10,415					
決算 (千円)	事業費計	7,574	7,574			主な取組 内容 【R4】	・強制徴収公債権の一体徴収の実施。 ・自力執行権のない債権回収業務の外部委託の実施。 ・庁内組織体制の整備の検討。 ・各種研修による人材育成の実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他		199						
	一般財源	7,574	7,375						
人役	正規職員	5.0	5.0	5.0		特記事項	・弁護士による債権回収業務委託料の減。 ・不動産公売に係る手数料の減。		
	その他								
	合計	5.0	5.0	5.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	強制徴収公債権の一体徴収の移管金額		目標	200,000	180,000	180,000	180,000	これまでの取組みで、一体徴収の対象債権の未収債権額が圧縮できているため、移管金額も減少している。	
			実績	181,211	141,065				
	現状維持	千円	達成率	90.6%	78.3%				
成果指標	強制徴収公債権の一体徴収における徴収金の徴収率		目標	50	50	50	50	徹底した滞納整理により、当初の目標を大きく上回る徴収率を達成できた。	
			実績	70.8	64.5				
	単年で増	%	達成率	141.6%	129.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	強制徴収公債権では令和4年度から新たに生活保護費戻入、道路橋梁維持使用料を対象債権に追加し、不動産差押や動産売却、搜索等積極的な滞納整理を実施した結果、一体徴収の目標の徴収率を達成することができた。非強制徴収公債権及び私債権では回収業務の弁護士委託や適正な債権放棄に取組むなど、事業全体を通して公平な市民負担の確保と未収債権の縮減につながったため。							
課題	一層の未収債権の縮減に向け、効果的・効率的な本市に適した庁内組織体制の整備について検討を進める必要がある。					今後の方向性	一部見直し	左記の理由	現行の取組は継続しつつも、組織体制の変更が想定されるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	納税課	担当G	徴収支援担当	連絡先	948-6277
------	-----	-----	-----	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市税の徴収事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営
62232						
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—
施策	効率的な行財政運営の推進					
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	地方税法、松山市市税賦課徴収条例			
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進					
目的・背景	税財源の確保のために市税の収納を行うとともに、法令等により、納期限内に納付されない市税については、納税義務者に対して滞納処分を行うことが義務付けられている。 そこで、税財源の充実確保及び税の公平性の確保を目的とする。					
対象・内容	市税の収納業務 ・金融機関や支所等での窓口収納に加え、郵便振替や口座振替により実施。 ・コンビニ窓口での収納に加え、令和2年度からはスマートフォン決済も導入。 滞納処分業務 ・滞納者に対する電話・文書催告による納税指導の実施。 ・督促状、催告書の発送及び滞納処分(差押)の実施。 ・市外の滞納者への出張徴収及び滞納処分(差押)の実施。					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	市税徴収費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 （千円） 【R4 決算】	口座振替等の収納に関する手数料		28,246
予算 （千円）	事業費計	86,437	85,658	84,280			催告書等各種通知に要する郵送料		20,564
	国費・県費						通知書等作成封入封緘業務等委託料		19,725
	市債								
	その他	1,174	476	476					
	一般財源	85,263	85,182	83,804					
決算 （千円）	事業費計	78,851	75,839			主な取組 内容 【R4】	・令和5年度からの地方税共通納税システムを通じた収納対応準備（固定資産税・軽自動車税種別割） ・督促状、催告書の発送及び滞納処分（差押）の実施など		
	国費・県費								
	市債								
	その他	764	406						
	一般財源	78,087	75,433						
人役	正規職員	15.0	15.0	14.0		特記事項			
	その他								
	合計	15.0	15.0	14.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	口座振替率(市県民税普通徴収・固定資産税・軽自動車税種別割)		目標	97.8	97.8	98.0	98.0	振替不能口座のメンテナンス等の実施により、口座振替率が向上した。	
			実績	97.8	97.9				
		単年で増	率	達成率	100.0%	100.1%			
成果指標	納期内納付率(市県民税普通徴収・固定資産税・軽自動車税種別割)		目標	95.0	95.0	95.1	95.1	口座振替率の向上は達成できたものの、納期内納付率の上昇に結び付かなかった。	
			実績	94.9	94.9				
		単年で増	率	達成率	99.9%	99.9%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	現年課税分の収納方法のうち約半数を占めている口座振替の振替率は向上したものの、納期内納付率の上昇には直接結びつかなかったため。							
課題	地方税共通納税システム等の収納方法の拡大について、納税者へ周知・広報し更なる利用促進を図るとともに、令和7年度までに予定されている税標準準拠システムへの移行について、時期を逸することなく適切に対応していく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	税収と税の公平性を確保するために必要な事業であるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	納税課	担当G	特別徴収担当	連絡先	948-6266
------	-----	-----	-----	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市県民税特別徴収事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営
62232						
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	地方分権社会を推進する					
施策	効率的な行財政運営の推進		—	—	—	—
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	地方税法、松山市市税賦課徴収条例			
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進					
目的・背景	法令等により、従業員の所得税を源泉徴収している事業主は、原則として個人住民税についても給与から特別徴収(天引き)することが義務付けられている。 そこで、特別徴収の方法により納入した個人住民税について、税額変更が生じた場合には、事業所(特別徴収義務者)に対して変更通知書を送付するほか、還付・充当を行うなど、適切な収納管理を行う。					
対象・内容	当初納税通知書発送後に、各事業所から提出される異動届(「退職」「転勤」等により従業員が変動した場合)の記載内容の確認及び処理を実施する。また、収納税額の過不足の確認及び調整を行い、税額に増減が生じる場合には、還付・充当処理を実施する。 ＜対象:松山市に個人住民税の納税義務を有する事業所(特別徴収義務者)＞ ・各事業所から提出される異動届(当初納税通知後に「退職」「転勤」等が発生した場合)の記載内容の確認及び変更処理。 ・税額変更が生じたものを合わせて、各事業所へ変更通知書を送付。 ・収納税額の過不足の確認及び調整。税額に増減額が生じるものについては、還付・充当処理。 ・督促状の発送。					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	市税徴収費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	税額変更通知書郵送料		2,803
予算 (千円)	事業費計	3,208	3,198	3,080					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,208	3,198	3,080					
決算 (千円)	事業費計	2,829	2,803			主な取組 内容 【R4】	・異動届に基づく異動処理 ・税額変更通知書の発送 ・収納税額の過不足の確認及び調整 ・還付・充当処理 ・督促状の発送		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,829	2,803						
人役	正規職員	3.0	4.0	4.0		特記 事項			
	その他								
	合計	3.0	4.0	4.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	一部未納特徴義務者に対する折衝率		目標	-	100	100	100	年度途中からの実施となり、効率的な作業手段等を十分に検討することができず、目標を達成することができなかった。	
			実績	-	80				
	現状維持	%	達成率	-	80.0%				
成果指標	一部未納特徴義務者に対する督促停止率		目標	-	50	60	90	折衝後、異動届の受理や収納確認ができず行き違いで発送した案件はあったものの、目標を達成できた。	
			実績	-	60				
	単年で増	%	達成率	-	120.0%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	活動指標の面では目標に達しなかったものの、一部未納の特徴義務者に対して折衝機会を持つことにより、督促状の発送前の段階で一部未納を解消することができ、不要な督促状の送付を停止することができている。また、今後の異動届の提出や一部未納の早期納入を意識付けさせることができている。							
課題	一部未納の特徴義務者の件数は、月毎に変動があるため、特に件数が増加した月の対応時には、より効率的な作業を求められる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	一定の成果は得られているため、方向性は維持し、作業手段等を検討していく。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	納税課	担当G	収納管理担当	連絡先	948-6835
------	-----	-----	-----	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市税の還付事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
62232							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—	
施策	効率的な行財政運営の推進						
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	地方税法、松山市市税賦課徴収条例				
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進						
目的・背景	法令等により、収納された市税に過誤納が生じている場合には、還付することが義務付けられている。 そこで、修正申告や誤納による市税の過誤納金を還付することにより、適正な納税額にし、公正な市税の収納管理を行うことを目的とする。						
対象・内容	市税の個人・法人の納税義務者のうち、確定申告や税額更正などにより市税の過誤納が発生(判明)した場合に、還付口座振替依頼書を作成し、還付口座の照会を行い、市税の還付を実施する。 なお、既に還付口座の登録がある場合は、手続きの必要なく還付している。(全体のうち約25%)						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	市税徴収費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	市税の還付に係る償還金 利子及び割引料		344,699
予算 (千円)	事業費計	400,000	355,000	335,000					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	400,000	355,000	335,000					
決算 (千円)	事業費計	237,599	344,699			主な 取組 内容 【R4】	市税の確定申告や税額更生などにより発生した過誤納金を感応する。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	237,599	344,699						
人役	正規職員	4.0	4.0	4.0		特記 事項			
	その他								
	合計	4.0	4.0	4.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	発生した過誤納に対する還付・充当処理実施割合		目標	100%	100%	100%	100%	手続きの手間や還付額が少額であることを理由に還付口座振替依頼書の未返送が一定数あるため減少につながった。	
			実績	87%	86%				
	単年で減	%	達成率	87.0%	86.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	取組が期待した成果をあげられず、今後改善が必要							
	理由	市税の過誤納が発生(判明)した際の還付口座振替依頼書の未返送の方々に対し、令和4年1、2月に再依頼を実施したが手続きの手間や還付額が少額であることを理由に未返送となった。 令和5年度には、あらためて再依頼を実施し、還付・充当処理実施割合の向上に努める。							
課題	・手続きの手間を理由に還付口座振替依頼書を返送されない方が一定数いる。					今後の方向性	一部見直し	左記の理由	手続きの手間を理由に挙げられている方に対し、申請手続きの簡略化に取り組む。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	納税課	担当G	特別滞納整理担当	連絡先	948-6906
------	-----	-----	-----	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市税差押物件公売事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
62232							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—	
施策	効率的な行財政運営の推進						
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	地方税法、松山市市税賦課徴収条例				
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進						
目的・背景	法令等により納期限までに税が納付されない市税の納税義務者に対しては、滞納処分することが義務付けられている。そこで、税財源の確保及び税負担の公平性確保を目的とする。						
対象・内容	松山市税を滞納している者のうち、公売に付することのできる財産(自動車・動産等)の差押を実施した者に対し、その差押財産をインターネットオークションにより公売し、売却代金を滞納市税に充当する。 <対象:松山市税を滞納し、公売に付することのできる換価価値の高い財産を有する滞納者> ・検索により動産の差押え後、インターネットオークションによる入札等の方法により公売を実施。 ・換価した代金を滞納している市税に充当。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	市税徴収費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	差押物件の搬出等に係る費用		0千円
予算 (千円)	事業費計	205	205	205			公売手数料		0千円
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	205	205	205					
決算 (千円)	事業費計	29	0			主な取組 内容 【R4】	市税差押物件のインターネットオークションによる公売処分の実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	29	0						
人役	正規職員	3.0	3.0	3.0		特記事項	差押処分後、滞納者が自主納付した場合には、公売に至らない。		
	その他								
	合計	3.0	3.0	3.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	搜索実施の実績		目標	3	3	3	3	納付指導に従わない悪質な滞納者に対し、積極的に居宅や事務所等で差押財産の搜索を実施したため。	
			実績	3	4				
	現状維持	件	達成率	100.0%	133.3%				
成果指標	インターネットオークションによる公売実施の実績		目標	1	1	1	1	インターネットオークションによる公売に至る案件が無かったため。	
			実績	1	0				
	現状維持	件	達成率	100.0%	0.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	インターネットオークションによる公売に至ることはなかったが、搜索による自動車のタイヤロック等の実施により、滞納者の自発的な納付に繋がるなど、税収の確保及び納期内納付者との公平性を確保することができた。							
課題	預貯金や給与・年金など換価性の高い財産を優先的に差押えるため、インターネットオークションによる公売物件は限られている。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	差押物件の換価方法として、インターネットオークションによる公売は有用である。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	納税課	担当G	証明担当	連絡先	948-6299
------	-----	-----	-----	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	証明書発行事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営
62232						
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—
施策	効率的な行財政運営の推進					
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	地方税法第20条の10 同法第382条の3 外			
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進					
目的・背景	法令等に基づき、税に関する証明書を発行することを目的とする。 法令等により、「納税証明書」及び「固定資産課税台帳記載事項証明書」については、請求があった場合に交付することが義務付けられている。それ以外の税に関する証明については、公益上の観点から、市の公共事務として交付している。					
対象・内容	税に関する証明書を必要とする者で、法令等及び事務要領等による交付要件を満たす個人及び法人に対して、申請書を受け付けて、税に関する証明書を交付する。(郵便請求も可) ・税関係証明書は、納税課の外、市民課・各支所・市民サービスセンターで発行可能。 ・平成30年10月以降、「市県民税課税(所得)証明」はコンビニ交付に対応。 (証明書の種類) 納税課・支所等:市県民税課税(所得)証明書, 固定資産税(評価)証明書, 納税証明書, 完納証明書 市民税課:自動車臨時運行許可証 資産税課:閲覧, 住宅用家屋証明書					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	市税徴収費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	コンビニ交付等手数料		660
予算 (千円)	事業費計	835	1,939	2,113					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	835	1,939	2,113					
決算 (千円)	事業費計	763	1,018			主な 取組 内容 【R4】	市県民税課税(所得)証明書のコンビニ交付を含む、市税証明書の発行。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	763	1,018						
人役	正規職員	3.0	3.0	3.0		特記 事項	市税証明書の発行件数が想定よりも少なかったため。		
	その他			1.0					
	合計	3.0	3.0	4.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	利用可能な オンライン手続		目標	—	—	3	4	目標設定なし	
			実績	1	2				
	累計で増	種類	達成率	—	—				
成果指標	適正な証明書の発行 (誤発行の防止)		目標	—	0	0	0	法令等に基づき、適正な事務処理で証明書の 発行を行い、トラブルは発生していない。	
			実績	—	0				
	現状維持	件	達成率	—	100.0%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	令和5年1月から軽自動車税納税確認システム(軽JINKS)が開始され、車検時の納税証明書の添付が原則不要となった。当該オン ライン手続によって、市民の利便性は向上している。							
課題	・申請者の利便性向上のためには、近くのコンビニ等で即時発行可能 であるコンビニ交付の拡充が最適ではあるが、費用面で導入は困難で ある。 ・コンビニ交付以外の方法では、オンライン決済機能を備え、証明書を 郵便で送付する必要がある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	全庁的な行政手続のオンライン化に向けた 取り組みの中で、電子申請システムの活用 を検討する。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	納税課	担当G	税制担当	連絡先	948-6850
------	-----	-----	-----	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	税関係外部団体連絡調整事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
62232							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—	
施策	効率的な行財政運営の推進						
主な取組	健全な財政運営	根拠法令					
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進						
目的・背景	税に関する情報収集、国への要望等の機会を得ることや各自治体の税務に関する課題等について協議を行う場を持つことは、税務行政の運営上不可欠である。また、租税教育等に取り組むことは、将来の税環境を整える上でも重要である。そこで、国や税関係外部団体からの情報収集、税等に関する国への要望及び租税教育を推進する。						
対象・内容	県内・全国規模の税関係外部団体(松山地区租税教育推進協議会、全国基地協議会、防衛施設周辺整備全国協議会、温泉所在都市協議会)へ負担金を支出するとともに、税関係外部団体の各種会議・研修会等に参加することにより、税に関する情報の収集や意見の交換を行う。また、小学生を対象とする租税教室へ職員を講師として派遣したり、中学生を対象とする税の作文応募者に松山市長賞を提供したりするなど、租税教育に取り組み、その推進を図る。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	市税徴収費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	税関係外部団体へ負担金		82
予算 (千円)	事業費計	249	244	237			会議出席のための出張旅費		44
	国費・県費						税の作文(市長賞の副賞)の報償費		5
	市債								
	その他								
	一般財源	249	244	237					
決算 (千円)	事業費計	91	131			主な取組 内容 【R4】	・本市が負担金を支出する税関係外部団体の会議等に参加し、情報収集や意見交換を実施した。 ・小学校での租税教室、中学校での税の作文応募を実施し、租税教育を推進した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	91	131						
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5		特記事項	・R4年度はコロナ禍にあり、会議の開催等が見送られ、出張旅費の支出が少なかったことから、予算額に対して決算額が大きく下回った。		
	その他								
	合計	1.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	税関係外部団体への会議等出席回数		目標	9	9	9	9	コロナ禍にあり、会議の開催等が見送られることがあったため。(～令和4年度まで)	
			実績	7	8				
	現状維持	会	達成率	77.8%	88.9%				
活動指標	租税教室開催回数		目標	16	16	18	18	コロナ禍にあり、一部小学校側から開催を見送る旨の通知があったため。(～令和4年度まで)	
			実績	9	15				
	現状維持	回	達成率	56.3%	93.8%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	各種会議等への出席によって、税に関する情報収集や意見交換の機会を得ることができ、税務行政の運営に資する活動となった。また、租税教室の開催によって租税教育の推進が図れた。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適切な税務行政の運営に有用であるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	納税課	担当G	税制担当	連絡先	948-6850
------	-----	-----	-----	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	固定資産評価審査委員会事務局事務事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
62232							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地方分権社会を推進する						
施策	効率的な行財政運営の推進		—	—	—	—	
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	地方自治法第180条の5、地方税法第423条、松山市固定資産評価審査委員会条例 外				
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進						
目的・背景	固定資産の価格は、納税者の税負担に直接重大な影響を及ぼすことから、法令等により、市町村長から独立した合議制の固定資産評価審査委員会を設置することが義務付けられている。 そこで、納税者の権利保護及び固定資産税の適正課税を図るために、同委員会の事務局を運営する。						
対象・内容	松山市固定資産評価審査委員会事務局の運営を実施し、委員会が審査及び決定を行うために必要な日程調整等の業務を行う。また、委員・事務局職員へ外部研修の受講の調整等を行う。 固定資産評価審査委員会での審査… <対象:固定資産税の納税者で、その納付すべき当該年度の固定資産税について、固定資産税課税台帳に登録された価格に不服がある者> ・申出の受付 ・審査委員会の開催 ・決定書の送付						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	市税徴収費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	固定資産評価審査委員会 委員への委員報酬		22
予算 (千円)	事業費計	427	415	311			研修会参加の際の負担金		12
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	427	415	311					
決算 (千円)	事業費計	126	34			主な取組 内容 【R4】	・外部研修会への参加 ・委員会が審査及び決定を行うための日程 調整等の事務局運営 (R4年度は審査案件が0件だったため、会 議等は未開催)		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	126	34						
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5		特記 事項	・R4年度は審査案件が0件であり、会議の 開催等がなかったため、委員報酬の支出が 少なかったことから、予算額に対して決算 額が大きく下回った。		
	その他								
	合計	1.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	外部研修の受講人数		目標	5	5	5	5	制度の概要のみならず、判例の解説等もあり、委員・事務局職員にとって有益な研修であるため。	
			実績	8	6				
	現状維持	人	達成率	160.0%	120.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	委員及び事務局職員が定期的に外部研修を受講することによって、固定資産税の課税に関する知識及び固定資産評価審査委員会の制度の概要並びに判例等の知識を習得することが出来ている。これによって、適切な松山市固定資産評価審査委員会の運営が図れている。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	地方自治法及び地方税法により義務付けられた委員会の事務局運営であるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	納税課	担当G	収納管理担当	連絡先	948-6271
------	-----	-----	-----	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	税システム運用事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
62232							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—	
施策	効率的な行財政運営の推進						
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	地方税法、松山市市税賦課徴収条例				
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進						
目的・背景	市税の件数及び金額は膨大であることから、税業務のシステムによる管理は不可欠である。そこで、税システムを適切に運用し、適正な税業務の推進及び税業務の効率化を目的とする。						
対象・内容	税制改正や番号制度等のシステム対応に万全を期するため、システム運用やシステム連携などに要する改修及び運用テスト並びに税総合情報システムの機器環境の整備を行う。また、システムの安定した稼働を維持するため、必要に応じてシステムの提供をしている富士通Japan株式会社愛媛支社に運用支援等を委託し、システム改修等を行う。 (主な委託内容) ・税総合情報システム運用支援業務委託						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	市税徴収費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	共通納税システム税目追加に伴う改修業務委託		14,960
予算 (千円)	事業費計	7,914	45,186	419,195			税システム運用支援業務委託	6,743	
	国費・県費			46,800			軽自動車税電子化対応業務委託	2,860	
	市債								
	その他								
	一般財源	7,914	45,186	372,395					
決算 (千円)	事業費計	7,303	42,856			主な 取組 内容 【R4】	・税制改正等に対応し、適正な税業務の推進を図るとともに、収納手段の拡大による市民サービスの向上や業務の効率化のため税システムの改修を行う。 ・税システムの安定した稼働を維持するため運用支援の業務委託を行う。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	7,303	42,856						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他								
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	定例会の開催		目標	8	8	8	8	年8回(4, 5, 7, 9, 12, 1, 2, 3月)、保守業者とシステム運用における課題や懸案を共有するとともに適宜、対策が図れた。	
			実績	8	8				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	税システム稼働率		目標	100	100	100	100	システム運用における課題や懸案となった処理に対し、適正に対策を行ったことで目標どおりの稼働率確保につながった。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	システム稼働時間内のサーバ障害やバッチ処理遅延によるオンライン開始の遅延など発生することなく、業務を継続することができた。							
課題	令和7年6月本稼働予定の税システム標準化への移行について、時期を逸することなく適切に対応する必要がある。					今後の方向性	一部見直し	左記の理由	税システム標準化を実施するため、新たなシステム稼働後は、システムの運用や管理の方法を見直す必要がある。(令和7年6月本稼働開始予定)

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	納税課	担当G	徴収担当	連絡先	948-6277
------	-----	-----	-----	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	納税推進プログラム	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
62232							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地方分権社会を推進する						
施策	効率的な行財政運営の推進		○	－	－	－	
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	地方税法、松山市市税賦課徴収条例				
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進						
目的・背景	税財源の充実確保等に関する事業として、「市税の徴収事業」「市税差押物件公売事業」等があるが、これらに含まれない事業を集約して納税推進プログラムとしている。 本事業も、税財源の充実確保及び税の公平性の確保を目的とする。						
対象・内容	松山市市税催告センターの運営(委託事業) ・市税を滞納している納税義務者に対して、松山市市税催告センターが自主納付を促す電話による納付催告を行い、滞納の早期解消や徴収率の向上を図る。 外部委託以外の事業として以下を実施 ・市税を滞納している納税義務者(市内及び近隣4市町)に対し、市税納付推進員が訪問し納税指導及び口座振替案内等を行う。 ・税務職員の外部研修受講による能力向上の推進。 ・市税啓発チラシの配布(市内大学生向け)及び各種啓発事業の実施。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	市税徴収費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	市税催告センター業務委託料		23,347
予算 (千円)	事業費計	23,010	25,625	25,880					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	23,010	25,625	25,880					
決算 (千円)	事業費計	22,611	24,156			主な 取組 内容 【R4】	・市税催告センターによる初期滞納者に対する納付催告 ・市税納付推進員による少額滞納案件への訪問納税指導及び徴収 ・税務職員の外部研修受講による能力向上 ・市税啓発チラシの配布		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	22,611	24,156						
人役	正規職員	4.0	4.0	5.0		特記 事項			
	その他	4.0	4.0	3.0					
	合計	8.0	8.0	8.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	催告センターからの架電件数		目標	60,000	60,000	60,000	60,000	催告センターの業者変更に伴うシステム機器入れ替えにより、令和4年10～11月の架電件数が伸び悩んだため、目標値を達成できなかった。
			実績	62,600	53,000			
	現状維持	回	達成率	104.3%	88.3%			
成果指標	市税徴収率(現年課税分)		目標	99.41	99.50	99.56	99.56	収納方法の周知に努めるとともに、現年滞納分の早期着手による対応強化など徴収事務の取組みを推進した結果、目標値を上回ることができた。
			実績	99.55	99.56			
	単年で増	率	達成率	100.1%	100.1%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	目標値を上回る実績をあげることができたため。						
課題	現在、催告センターからの架電件数は令和3年度のペースに持ち直しているものの、市税納付推進員による訪問納税指導を廃止した影響が予想され、市税徴収率の更なる向上に向けて、現状の取組みを強化する必要がある。				今後の方向性	一部見直し	左記の理由	市税徴収率の向上を図るために、業務を効率的に進めるための「年間業務計画」の策定や、少額滞納事案の計画的な催告送付・積極的な滞納整理など、徹底した滞納処分を推進する必要があるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	納税課	担当G	徴収担当	連絡先	948-6906
------	-----	-----	-----	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	愛媛地方税滞納整理共同処理事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
62232							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地方分権社会を推進する						
施策	効率的な行財政運営の推進		—	—	—	—	
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	地方自治法第284条 外				
取組みの柱	市税の適正・公平な課税及び徴収推進						
目的・背景	愛媛県内20市町で構成する一部事務組合である「愛媛地方税滞納整理機構」に参画することにより、①「市町税及び個人県民税の滞納額縮減」②「市町の徴収能力の向上」③「税の公平性の確保」④「愛媛県における納税環境の整備」を目的とする。 (経緯)愛媛県及び県内全市町が協働し、税収確保を推進するため平成16年度から具体的対策の協議を開始。同年12月、茨城型の広域的滞納整理組織の設立を前提に「愛媛地方税整理回収機構(仮称)設立検討会議」を設置し、基本案を取りまとめる。約1年間の具体的な設立準備期間を経て、平成18年4月、県内全市町参加の一部事務組合「愛媛地方税滞納整理機構」が設立され、現在に至る。						
対象・内容	松山市税等(個人県民税・督促手数料・延滞金を含む)に滞納があり、徴収困難な滞納事案を愛媛地方税滞納整理機構へ移管することで、本市の徴収体制を機能別に編成し、効率的な滞納整理に取り組む。 ・移管にあたっては、愛媛地方税滞納整理機構へ負担金を支出する。 (機構での業務内容) ・市町から移管された事案に対して、徹底した財産調査に基づく滞納処分を実施し、滞納税の徴収を行う。(本市からは年間130件を移管) ・市町から派遣された職員が、滞納整理実務を通じてきめ細かな実務研修を行い、市町の徴収事務能力の向上につなげる。(本市からは職員2名が出自)						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	市税徴収費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	愛媛地方税滞納整理機構 への負担金		14,000
予算 (千円)	事業費計	14,000	14,000	14,000					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	14,000	14,000	14,000					
決算 (千円)	事業費計	14,000	14,000			主な 取組 内容 【R4】	・愛媛地方税滞納整理機構への負担金の支出 ・本市での徴収困難事案130件の移管事務 ・本市職員2名の派遣		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	14,000	14,000						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他								
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	機構移管した事案の件数		目標	130	130	130	130	市税の滞納額縮減を目的に困難事案を精査し、機構に移管することができたため	
			実績	130	130				
	現状維持	件	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	機構移管した市税の徴収率		目標	40	40	40	40	相互に情報共有を図りながら、機構職員による徹底した調査(追跡)に基づく滞納整理を行った結果、機構の設定する目標徴収率40%を上回る徴収率を達成できたため	
			実績	55	53				
	現状維持	%	達成率	137.5%	132.5%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市税の徴収率向上に伴い本市の安定的な財政運営に寄与しているため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市税の滞納額縮減や滞納整理ノウハウの向上に寄与しているため。